的中答練お試しサービス

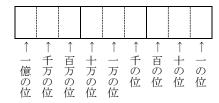
2023年9月試験対策(第33回)的中答練 第1回

1級試験問題

財務諸表

注 意 事 項

- 1. 解答は、解答用紙に指定された解答欄内に記入してください。解答欄外に記入されているものは採点しません。
- 2. 金額の記入にあたっては、以下のとおりとし、1ますごとに数字を記入してください。



- 3. 解答は、指定したワク内に明瞭に記入してください。判読し難い文字が記入されている場合、その解答欄については採点しません。
- 4. 設問中の各取引について、消費税は一切考慮しないこととします。

当データは前回分(2023年9月目標)の的中答練第1回になります。出題傾向が毎回安定している建設業経理士試験ですので、今回の試験対策用としてもご活用いただけます。本試験的中実績も高いTAC的中答練、ぜひご活用ください!

〔第1問〕	「リース取引に関する会 入すること。	計基準」	」(以下、「リース基準」)	に基	そづき次の問に答えなさい。	各問	引とも指定した字数以内で記 (20点)
問1 問2	リース取引の分類について、 ファイナンス・リース取引に	-			- 1110111 11274	(300	字以内)
〔第2問〕	次の文の の中心の所定の欄に記入しなさい。	こ入れる	るべき最も適当な用語を下	記(り<用語群>の中から選び、	その	の記号(ア〜チ)を解答用紙 (14点)
ため 許明 ま 金の	ヤッシュ・フロー計算書で の借り入れなどの 5 え 3 活動によるキャッ	/ユ・プ また、 は、企動に / ユ・ 調整前	フローは、現金および 1 とは、容易に業が行う主要な活動が 分類され、それぞれの活動フローの区分については	1 換金 3 かに。 、総	の増加または減少を意味可能で、かつ価値変動のリストラック 活動、固定資産の取得はるキャッシュ・フローが関係が適用を条件に、キャッ	未し、 スク よなと 玄分え シュ	ている。ここで現金とは、手 が僅少な短期投資をいう。 ごの 4 活動および資
<用語			1. Vin A. I.H. W T H.	,			NV NIE
	売買目的有価証券		<u>卡資金損益項目</u>	ウ	自己振出小切手	エ	営業
	啓 蒙				三分割法	ク	直接法
	間接法		インフレ	シ			投 資
セ	運用	ソー多	要求払預金	タ	定期預金	チ	現金同等物

[第1問]

- [\$3問】 財務会計に関する我が国の基本的な考え方に照らして、以下の各記述($1 \sim 8$)のうち、正しいものには「A」、誤った ものには「B」を解答用紙の所定の欄に記入しなさい。 (16点)
 - 1. 企業会計の目的は、企業の状況に関する利害関係者の判断を誤らせないようにすることにあるから、重要性の乏しいものにつ いては、本来の厳密な会計処理によらないで他の簡便な方法によることも認められる。
 - 2. 真実性の原則は、財務諸表に虚偽記載があってはならないことを要請する原則であるが、会計処理の仕方や会計担当者の判断 の仕方によって、表現する数値が異なることは認められる。
 - 3. 固定資産の物理的な滅失(天災や事故などの偶発的事情による一部破損など)がある場合、この滅失部分に相当する金額だけ 帳簿価額を修正しなければならない。この修正に伴う損失は臨時損失(特別損失)として処理される。
 - 4. 当期において固定資産の耐用年数を変更した場合には、過年度に償却不足があったと考え、その分を当期に臨時に償却し、特 別損失として計上する。
 - 5. 前払費用は、一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、いまだ提供していない役務に対し支払いを受けた対価をい う。
 - 6. 貸借対照表の表示区分は、「資産の部」、「負債の部」および従来の「資本の部」に代えて「純資産の部」となっている。そし て「純資産の部」は、「株主資本」、「評価・換算差額等」および「新株予約権」に区分される。
 - 7.「評価・換算差額等」の区分には、「その他有価証券評価差額金」、「繰延ヘッジ損益」および「為替差損益」の各項目が記載さ れる。
 - 8. 新株予約権の発行に直接要した支出について、これを支出時に費用として処理しない場合は、新株予約権の発行の時から3年 以内のその効果の及ぶ期間にわたり償却しなければならない。

[第4問] 次の<資料>により20×3年3月期(20×2年4月1日~20×3年3月31日)の株主資本等変動計算書(一部)の①~⑦にあてはまる金額を答えなさい。なお、マイナスの場合には、金額の前に△をつけること。 (14点)

<資料>

- 1. 20×2年6月21日に開催された株主総会において、剰余金の処分が次のように承認された。
- (1) 繰越利益剰余金を財源とし、株主への配当金を1株につき50円にて実施する。なお、この時点における当社の発行済株式 総数は18,200株である。また、会社法で規定する額の利益準備金を積み立てる。
- (2) 別途積立金を400千円積み立てる。
- 2. 20×2年12月16日に増資を行い、新株2,000株を1株につき2,460円で発行し、払込金額をすべて当座預金に預け入れた。資本金組入額は会社法規定の最低限度額とし、増資に際しての手数料その他350千円は現金で支払った。
- 3. 20×3年3月31日決算において、当期純利益1,200千円が計上された。

株主資本等変動計算書(一部)

自 20×2年4月1日 至 20×3年3月31日

(単位:千円)

				株	主 資	本			
		資	本剰余	金		利益乗	割余金		
	資本金	資 本準備金	その他 資 剰余金	資本剰 余 金計	利 益準備金	その他利 別 途 積 立 金	益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利 兼 金 計	株主資本 合 計
当期首残高	20,000	500	1, 640	2, 140	300	1, 200	1,640	3, 140	25, 280
当期変動額									
剰余金の配当							1		
別途積立金の積立									
新株の発行									
当期純利益									·
当期変動額合計									·
当期末残高	2	3			4	5		6	7

[第5問] 次の<決算整理事項等>に基づき、解答用紙に示されている岡崎建設株式会社の当会計年度(20×7年4月1日~20×8年3月31日)に係る精算表を完成しなさい。

なお、計算過程で端数が生じた場合は、千円未満の端数を切り捨てること。また、決算整理等の過程で新たに生じる勘定 科目で、精算表上に指定されている科目は、そこに記入すること。 (36点)

<決算整理事項等>

- (1) 機械装置は、前々期の期首に取得原価48,000千円で取得したものであり、残存価額は取得原価の10%、耐用年数8年の条件で前期末まで定率法で減価償却を行ってきたが、当期より残存価額をゼロとし、定額法で償却を行うことにした。
- (2) 期末の材料の取得原価は400千円、期末における時価は355千円である。なお、切り放し方式により処理している。
- (3) 期末に保有する有価証券はすべてS社株式(子会社株式)であり、期末における時価は56,700千円である。
- (4) 当期中に新株予約権15,000千円のうち50%について権利行使を受け、払込金額92,500千円が当座預金に入金され、新株を発行したが未処理である。なお、この新株発行に伴う資本金組入額は、会社法規定の最低限度額とする。
- (5) 退職給付引当金への当期繰入額は20,000千円であり、このうち14,000千円は工事原価、6,000千円は販売費及び一般管理費である。なお、現場作業員の退職給付引当金については、月次原価計算で月額1,150千円の予定計算を実施しており、20×8年3月までの毎月の予定額は、未成工事支出金の借方と退職給付引当金の貸方にすでに計上されている。この予定計上額と実際発生額との差額は工事原価に加減する。
- (6) 期末時点で施工中の工事は次の工事だけであり、収益認識は原価比例法により工事進行基準を採用している。 工事期間は4年(20×5年4月1日~20×9年3月31日)、当初契約時の工事収益総額は840,000千円、工事原価総額の見積額は720,000千円で、前受金として着手前に190,000千円、第2期末に186,000千円をそれぞれ受領している。

当期末までの工事原価発生額は、第1期が138,000千円、第2期が180,000千円、第3期が249,000千円であった。なお、資材価格および人件費の高騰により、第3期首(当期首)に工事原価総額の見積りを756,000千円に変更するとともに、交渉により請負工事代金を900,000千円とすることが認められた。

- (7) 受取手形と完成工事未収入金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を設定する(差額補充法)。このうち1,300千円については税務上損金算入が認められないため、税率を30%として税効果会計を適用する。
- (8) 当期の完成工事高に対して1%の完成工事補償引当金を設定する(差額補充法)。
- (9) 法人税、住民税及び事業税と未払法人税等を計上する。なお、税率は30%とする。
- (10) 税効果会計を考慮した上で、当期純損益を計上する。

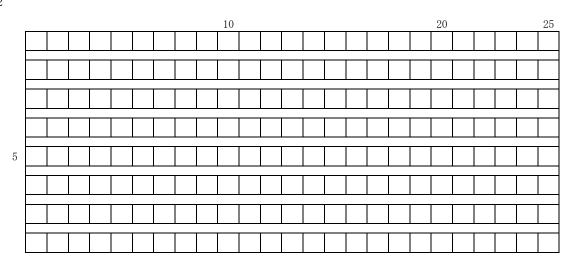
建設業経理士1級(財務諸表)的中答練第1回解答用紙

会員番号				
氏 名				
生月日		月]	日生
総合	点			

[第1問] 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内(句読点を含む)で記入すること。 問 1

						10					20			25
5														
10														_
10														
														.

問2



会員番号			
氏 名			

	採	点	欄	
二問				
三問				
四問				

〔第2問〕

記号(ア〜チ)

1	2	3	4	5	6	7	8

〔第3問〕

記号(AまたはB)

1	2	3	4	5	6	7	8

〔第4問〕

- ① **千**円
- ② 千円
- ③ 千円
- ④ | 千円
- ⑤ 千円
- ⑦ | | | | 千円

	号	<u>-</u>								
氏 名	名	<u>z</u>								

〔第5問〕

当 期 (

精 算 (単位:千円) 残高試算表 整理記入 貸借対照表 損益計算書 勘定科目 借 方 貸 方 借 方 貸 方 借 方 貸 方 借 方 貸 方 205000 現 預 受 手 形 50000 取 貸 倒 引 当 4980 金 243760 未成工事支出金 400材 機 置 48000 械 装 機械減価償却累計額 2 1 0 0 0 27500 土 券 57000 価 証 その他の諸資産 45885 工事未払金 18100 未成工事受入金 5000 2500 完成工事補償引当金 借 67440 入 金 96000 退職給付引当金 5980 その他の諸負債 資 400000 本 金 39500 資 本 準 備 金 利 益 準 備 6000 金 3000 繰越利益剰余金 15000 新株予約権 収 25500 雑 販売費及び一般管理費 32050 その他の諸費用 405 710000 710000 材料評価損 子会社株式 貸倒引当金繰入 繰延税金資産 完成工事未収入金 完 成 工 事 高 完成工事原価 未払法人税等 法 人 税 等 法人税等調整額